

対象校No. 835

注1

学校コード F127310107894

注2

変更年度

令和

5年度

認可

計画の区分： 大学の収容定員に係る学則変更

注2

大阪経済大学 人間科学部 人間科学科

収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書

学校法人大阪経済大学

令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画部 教学企画課
職名・氏名	カチョウ マツイ ケンタロウ 課長・松井 健太郎
電話番号 （夜間）	06-6328-2431（内線：2311） 06-6328-2138（内線：2311）
e-mail	jks@osaka-ue.ac.jp

- （注） 1 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。
- 2 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 3 認可時から大学の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、
その下欄に（ ）書きにて、旧名称を記載してください。
例） ○○大学（旧名称：◇◇大学（平成◇◇年度より名称変更））

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
①人間科学部人間科学科	
2. 既設大学等の状況	5
3. 附帯事項等に対する履行状況等	6

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大阪経済大学

(2) 大 学 名

大阪経済大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒533-8533

大阪府大阪市東淀川区大隅2-2-8

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	変 更 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フジモト ジロウ) 藤本 二郎 (平成26年11月)	(ヤマザワ トモカズ) 山澤 俱和 (令和5年7月)	任期満了による交代 (令和5年7月4日) (6)
学 長	(ヤマモト シュンイチロウ) 山本 俊一郎 (平成31年4月)		
学 部 長	(ウカイ ナツコ) 鵜飼 奈津子 (令和5年4月)		
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。
- ・対象学部等が複数の場合には、それぞれ記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

調査対象学部等の 名称（学位）	設 置 時 の 計 画								定員変更年度	学生募集の停 止について	備 考				
	修業年限	入学定員		編入学定員		収容定員									
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後								
人間科学部 人間科学科 学士（人間科学）	4 年	175 人	200 人	2年次 — 人 3年次 — 人 4年次 — 人	2年次 — 人 3年次 — 人 4年次 — 人	700 人	800 人	令和5 年度	—						
対 象 年 度 区 分	令和元年度		令和2 年度		令和3 年度		令和4 年度		令和5 年度		令和6 年度		春季入学以外の学 期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	— 人 （ — ） [—]	200 人 200 （ — ） [—]	200 人 200 （ — ） [—]	— <				

(注) ・ 当該調査対象の学部の学科等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。

・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。

・ 様式は、令和元年度定員変更の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。

・ 認可後さらに定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

・ 調査対象学部等の定員変更年度から報告年度まで記入してください。なお、定員変更年度以前は「—」を記入してください。

・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。

・ 転入学生は記入しないでください。

・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。

・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）

・ 「収容定員充足率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。

・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・ 「(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「2 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

2 既設大学等の状況

大学 の 名 称	大 阪 経 済 大 学										収容定員充足率0.7倍以上の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収容定 員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所 在 地	備 考		
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度				
経済学部	4	680	—	2,560	—	1.06	1.04	令和5	昭和24	—			
経済学科	4	680	—	2,260	学士 (経済学)	1.04	1.02	令和5	昭和24	大阪府大阪市東淀川区 大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増（450→680）		
地域政策学科	4	—	—	300	学士 (経済学)	—	—	—	平成14	同上	令和5年度より学生募集停止		
経営学部第1部	4	630	—	2,280	—	1.07	1.05	令和5	昭和39	—			
経営学科	4	430	—	1,520	学士 (経営学)	1.08	1.06	令和5	昭和39	大阪府大阪市東淀川区 大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増（330→430）		
ビジネス法学科	4	200	—	760	学士 (経営学)	1.05	1.03	令和5	平成16	同上	令和5年度入学定員増（180→200）		
経営学部第2部	4	50	—	360	—	1.00	—	令和5	昭和39	—			
経営学科	4	50	—	360	学士 (経営学)	1.00	—	令和5	昭和39	大阪府大阪市東淀川区 大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員減（110→50） 令和5年度編入入学定員減（20→0）		
情報社会学部	4	300	—	1,100	—	1.09	1.06	令和5	平成24	—			
情報社会学科	4	300	—	1,100	学士 (情報社会)	1.09	1.06	令和5	平成24	大阪府大阪市東淀川区 大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増（250→300）		
人間科学部	4	200	—	750	—	1.09	1.07	令和5	平成14	—			
人間科学科	4	200	—	750	学士 (人間科学)	1.09	1.07	令和5	平成14	大阪府大阪市東淀川区 大隅二丁目2番8号	令和5年度入学定員増（175→200）		
国際共創学部	4	120	—	120	—	1.04	1.04	—	令和6	—			
国際共創学科	4	120	—	120	学士 (国際共創)	1.04	1.04	—	令和6	大阪府大阪市東淀川区 大隅二丁目2番8号	令和6年度学部設置		
大学全体	4	1,980	—	7,170	—	—	—	—	—	—			

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - 本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

3 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (令和5年度)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、認可時に付された附帯事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。
【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
 その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。